

2025年6月20日

日立チャネルソリューションズ株式会社

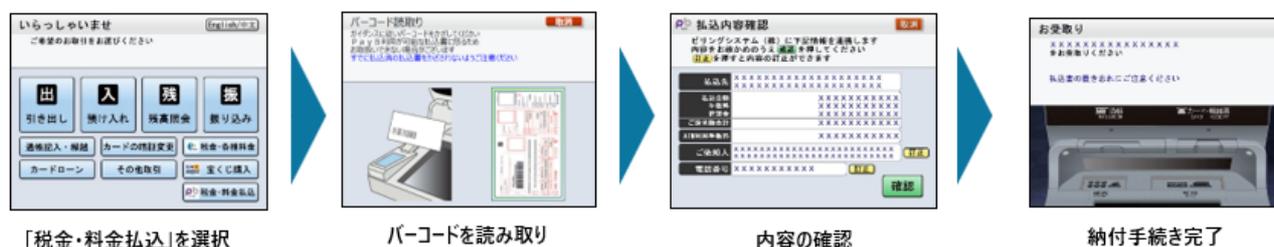
横浜銀行が日立チャネルソリューションズの新型ATMとマルチリーダを活用した税公金収納サービスを採用

ATMのPayB収納サービスにより、納税者の利便性向上と、行政や金融機関業務の効率化に貢献

日立チャネルソリューションズ株式会社(代表取締役 取締役社長：八木 鉄也／以下、日立チャネルソリューションズ)は、このたび、株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループの株式会社横浜銀行(代表取締役頭取：片岡 達也／以下、横浜銀行)において、当社が提供する新型ATM「AKe-Sx」(以下、新型ATM)の導入と、ピリングシステム株式会社(代表取締役社長：江田 敏彦)の決済サービス「PayB」を活用したATMでの税公金等収納サービス(以下、「ATMのPayB収納サービス」)の採用が決定したことをお知らせします。

「ATMのPayB収納サービス」により、お客さまは窓口に行くことなく、使い慣れたATMの操作で、税金や公共料金などの各種料金の支払いが可能となります。納税者の利便性を向上させるとともに、電子納税による行政や金融機関の業務効率化・省力化に貢献します。

横浜銀行は、新型ATMを2025年10月から順次導入し、新型ATMを活用したPayB収納サービスを2026年3月から順次開始する予定です。



「税金・料金払込」を選択

バーコードを読み取り

内容の確認

納付手続き完了

新型ATMでの税公金収納サービスの画面遷移イメージ

横浜銀行で導入される新型ATMを通じた税公金収納サービス

新型ATMに搭載したマルチリーダに、地方税統一QRコード(eL-QR)やコンビニ等払込票のバーコードをかざし、横浜銀行のキャッシュカードまたは現金で、各種料金の支払いを完了できるサービスです。

今回、ATMとPayBとのシステム連携において、当社が提供するクラウドサービス「PayB接続サービス」の利用が決定しました。「PayB接続サービス」により、PayBとの個別接続が不要となり、ATMを通じた税公金収納サービスの導入が容易になります。

新型ATMを通じた税公金収納サービスにより、横浜銀行が神奈川県内の金融機関、行政および関連団体と「かながわ電子納税推進プロジェクト」で取り組む電子納税の一層の普及と利用促進に寄与します。

今後の取り組み

日立チャネルソリューションズは、金融機関を中心に窓口業務の効率化や顧客接点の多様化・高度化に対応する「店舗業務改革ソリューション(ブランチトランスフォーメーション)」にて、さまざまな課題解決と新たな価値創造に取り組んでいます。さらに、金融機関を取り巻く環境変化に対し、デジタル技術で課題解決を図るとともに、リアルとデジタルを融合した新たな店舗形態やデータを活用した業務改革の実現を推進しています。

今後も、日立チャネルソリューションズは、ブランチトランスフォーメーションを通じて、横浜銀行とともに、金融サービスの利用者の利便性向上、店舗等における業務効率化・省力化、さらに持続可能な地域社会づくりに貢献していきます。

商標に関する注記

- ・PayB はビリングシステム株式会社の登録商標です。
- ・QR コードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。
- ・eL-QR は地方税共同機構の登録商標です。

株式会社横浜銀行のウェブサイト

<https://www.boy.co.jp/>

日立チャネルソリューションズの「ATM の PayB 収納サービス」のウェブサイト

<https://service.hitachi-ch.co.jp/finance/solution/bx/highcounter/atmpayb>

日立チャネルソリューションズ株式会社のウェブサイト

<https://www.hitachi-ch.co.jp/>

サービスに関するお問い合わせ先

担当：野口、松村

日立チャネルソリューションズ株式会社

国内事業部企画本部ビジネス企画第2部

[お問い合わせフォーム](#)

報道機関お問い合わせ先

担当：二木、白石

日立チャネルソリューションズ株式会社

経営企画室 経営企画部

03-5719-6009

このニュースリリース記載の情報（製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL等）は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
